

平成29年度

予算実施計画書
(概要版)

国立大学法人 京都工芸繊維大学

平成29年度 予算実施計画書（概要版）

平成29年3月9日
役員会決定

1. 基本的な考え方

平成29年度の予算編成に当たっては、本学の「財務基本方針」に沿って策定することとし、第三期中期目標・中期計画や各種補助金等における評価指標（KPI）の確実な達成に向けた予算編成を基本とする。

その上で、当面の収支見通し等を踏まえつつ、運営費交付金における基盤的経費の削減に対応するための管理的経費の抑制、教育研究活動を支える基盤的経費の確保、本学の機能強化促進に向けた戦略的取組への予算配分の重点化を図る。

2. 予算編成フレーム及び方向性

「ミッション再定義」における本学の強みや特色、社会的役割を踏まえつつ、本学の機能強化を推進することを前提として、重点課題や政策課題に対応した以下の予算編成フレームに基づき、予算編成を行う。

★ 平成29年度予算編成フレーム

- (1) 教育研究基盤の確保
- (2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援
- (3) 社会連携・地域貢献の推進
- (4) 学生支援の強化・充実
- (5) 運営基盤・ガバナンスの確立
- (6) 教育研究環境の整備・充実

なお、厳しい財政状況にあるため、可能な限り運営・事業経費の節減を図りつつ、教育研究の質確保のための基盤的経費や学生支援経費を維持するとともに、本学が重点戦略に掲げるグローバル・イノベーション・コミュニティ機能強化に係る戦略的取組に係る経費の重点化を図る。

3. 当初収入・支出予算の概要（運営費交付金等対象予算 当初予算ベース）

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増▲減額	増減率
運営費交付金収入	4,859,861	4,874,470	▲ 14,609	-0.3%
学生納付金等収入	2,537,187	2,562,355	▲ 25,168	-1.0%
国立大学法人機能強化促進費補助金収入	14,886	-	14,886	皆増
合 計	7,411,934	7,436,825	▲ 24,891	-0.3%

※ 上記の他、受託事業等収入 836,920 千円、業務達成基準適用事業(複数年度事業)経費未執行(見込)分 230,145 千円、平成 27 年度決算における目的積立金相当額未執行(見込)分 17,000 千円、施設整備費補助金等 238,210 千円、収入予算の総額は 8,734,209 千円。

また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部が、運営費交付金収入として年度途中に追加措置される見込み。

【 支 出 】

(単位：千円)

予算編成フレーム	平成29年度	平成28年度	増▲減額	増減率
(1) 教育研究基盤の確保	5,626,759	5,460,335	166,424	3.0%
(2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援	634,619	599,321	35,298	5.9%
(3) 社会連携・地域貢献の推進	9,865	14,800	▲ 4,935	-33.3%
(4) 学生支援の強化・充実	260,071	262,279	▲ 2,208	-0.8%
(5) 運営基盤・ガバナンスの確立	780,246	832,348	▲ 52,102	-6.3%
(6) 教育研究環境の整備・充実	100,374	267,742	▲ 167,368	-62.5%
合 計	7,411,934	7,436,825	▲ 24,891	-0.3%

※ 上記の他、受託事業等支出 836,920 千円、業務達成基準適用事業(複数年度事業)経費未執行(見込)分 230,145 千円、平成 27 年度決算における目的積立金相当額未執行(見込)分 17,000 千円、施設整備費補助金等 238,210 千円、支出予算の総額は 8,734,209 千円。

また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部を「(1) 教育研究基盤の確保」として追加で支出する見込み。

4. 当初支出予算の主要事項

※1. 金額（ ）書きは対前年度比を示す

(1) 教育研究基盤の確保 5,627 百万円 (166 百万円増)

※その他、業務達成基準適用事業未執行分(見込) 35 百万円を別途計上

○大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

〈 基盤教育費 360,433 千円 (116 千円増) 〉

教育の質を確保するため、昨年度同額単価に収容定員を乗じることにより算出した学生当教育経費を計上する。

また、複数課程開講科目支援経費や基盤教育学域における教育経費、研究生経費や非常勤講師に係る経費(手当・旅費)を昨年度と同程度計上する。

〈 高度人材育成機能強化に係る中期的プロジェクト外関連事業費 35,008 千円 (新規)

※業務達成基準適用事業 (H28-33) H28 未執行 (繰越) 予定分※外数

第3期中期目標・中期計画を踏まえ実施・展開する「実験・実習環境整備事業」「グローバル人材育成事業」「学部・大学院一貫教育推進事業」に係る事業費を計上する。

〈 基盤研究費 123,400 千円 (▲4,000 千円減) 〉

研究基盤を確保するため、昨年度同様、教員一人当たり積算単価を一律 400 千円計上する。

また、文部科学省における卓越研究員制度により採用された教員については、上記研究費に加えて 1,000 千円を追加計上する。

〈 基盤研究費 (繰越分) 88,957 千円 (12,916 千円増) 〉

研究活動の計画的・継続的な展開を図るため、基盤研究費の平成 28 年度繰越分(繰越承認額)を計上する。(※年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)

〈 人件費 4,656,279 千円 (▲4,651 千円減) 〉

職位比率プロポーシヨン改革の推進を図ることとし、常勤教員数を最大 304 名として積算した人件費について、人事院勧告に基づく給与改定による人件費増加分も考慮の上、所要見込額を計上する。

〈 退職手当 374,320 千円 (159,446 千円増) 〉

文部科学省措置額(平成 29 年度見込額の 8 割程度)を計上する。なお、今後文部科学省において各大学の所要見込額を精査のうえ、年度途中に追加配分される見込み。

〈 年俸制導入促進費 23,370 千円 (2,597 千円増) 〉

文部科学省措置額(平成 29 年度予定人数の半期分)を計上する。なお、今後文部科学省において実際の導入人数の実態を踏まえ、年度途中に調整される見込み。

(2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援

635 百万円 (35 百万円増)

①大学の抜本的機能強化の促進

〈 機能強化経費 (機能強化促進分) 〉

417,292 千円 (29,528 千円増) 〉

世界一線級ユニット招致や海外ブランチ整備、国際連携専攻設置等による「グローバル機能強化」、地域自治体や産業界との協働による“地域”から“世界”を見据えた「人材育成機能強化」を実行するため、文部科学省から措置された予算額を計上する。

なお、「グローバル機能強化」については、今後、より一層自主・自立的な事業展開（外部資金受入促進）を図る観点から、平成 29 年度外部資金受入目標額を設定し、当該目標額を達成した拠点等については、インセンティブとして、平成 30 年度予算において、平成 29 年度に受け入れた間接的な経費の総額の 20%相当額を上乗せ配分する仕組みを導入する。

また、平成 29 年度より運営費交付金と一体として、各国立大学の強み、特色、社会的役割を踏まえた中長期的な構想に基づく機能強化の促進を図る取組に対して文部科学省より措置された「国立大学法人機能強化促進費補助金」を新規計上する。

〈 機能強化経費 (共通政策課題分) 〉

24,616 千円 (同 額) 〉

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組として文部科学省から措置された予算額を計上するとともに、マッチングファンドとして学内負担分を計上する。

②機能強化を支える戦略拠点の活動基盤確保

〈 大学戦略推進機構系拠点運営・事業経費 〉

83,365 千円 (▲7,810 千円減) 〉

大学戦略推進機構の各拠点における戦略的取組実施に係る運営・事業経費を計上する。

〈 大学戦略推進機構系拠点運営費 (繰越分) 〉

5,499 千円 (996 千円増) 〉

大学戦略推進機構の各拠点等における計画的な事業展開を図るため、拠点運営費の平成 28 年度繰越額 (繰越承認額) を計上する。

③教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育プロジェクト支援経費 〉

23,926 千円 (13,676 千円増) 〉

文部科学省等の補助金事業等に係る継続的な展開を図るため、教育支援経費を計上する。なお、配分額の決定は、総合教育センターにおいて事業の実績や有効性等を十分検証のうえ行う。

また、昨年度まで補助金等による支援を得て実施してきた「京都三大学教養教育共同化に係る授業実施経費」及び「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成事業実施経費」を新規計上する。

〈 研究推進・発信力強化経費 〉

28,000 千円 (10,000 千円増) 〉

科学研究費助成事業で不採択となった課題のうち、有望な研究に対する支援や若手研究者への研究支援を図るとともに、研究成果等の社会への発信力を強化するための経費を計上する。

また、外部資金受入促進を図るための方策（「組織」対「組織」の産学連携の加速等）実施のための重点支援経費を新規計上する。

④研究活動活性化のためのインセンティブ付与

〈研究活動活性化インセンティブ経費

17,000 千円（同額）〉

研究活動を活性化させるため、昨年度に引き続き、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の 10%相当額の研究費を配分する制度及び、教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用、並びに芸術作品等の発表費用を一定の条件下で支援する制度を継続運用するための必要な経費を計上する。

〈研究活動活性化インセンティブ経費(繰越分) 12,567 千円（1,479 千円増）〉

研究活動の計画的・継続的な展開を図るため、研究活動活性化インセンティブ経費の平成 28 年度繰越分（繰越承認額）を計上する。（※年度内の執行額に応じて変動の可能性あり）

⑤若手研究者の育成および女性研究者への支援

〈若手研究者・女性研究者支援経費

20,854 千円（4,929 千円増）〉

若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費を計上する。

⑥新任教員の教育研究活動への支援

〈新任教員特別支援経費

1,500 千円（▲2,500 千円減）〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるよう環境整備を図るため、平成 29 年 4 月 1 日以降採用予定者分に係る研究スタートアップ経費を計上する（配分単価は昨年度同額を計上）。

(3) 社会連携・地域貢献の推進 10 百万円（▲5 百万円減）

※この他、機能強化経費（機能強化促進分）[地域貢献関連]の一部を措置【再掲】

○社会連携・地域貢献活動の推進

〈社会連携・地域貢献活動等支援経費

9,865 千円（▲4,935 千円減）〉

地域再生・地域課題解決における中核として、地元地域社会における諸課題等に対して、本学の教育研究活動を通じた産業支援等を行うための経費を計上する。

(4) 学生支援の強化・充実 260 百万円 (▲2 百万円減)

※この他、入学料免除枠として7百万円を収入見込額から控除

①授業料及び入学料免除枠等の確保による修学機会への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 220,332 千円 (▲1,490 千円減) 〉

昨今の社会情勢等を踏まえ、修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」を計上するとともに、大学独自の免除枠を追加計上する。

(1) 運営費交付金算定上の授業料免除分 192,532 千円 (▲1,490 千円減)

文部科学省より措置された授業料免除実施経費(免除率:学部及び大学院修士課程 11.3%、大学院博士課程 12.5%)を計上する。

(2) 大学独自の授業料等免除分 27,800 千円 (同 額)

本学独自の授業料免除を実施するため、以下の事業について昨年度同額の予算額を計上する。
なお、事業毎の配分額の決定については、学生支援センターにおいて、免除対象人数等の実態を踏まえつつ行う。

〈 学内ワークスタディ経費 2,938 千円 (1,500 千円増) 〉

経済的に困難な学部生に対する一層の支援を行うため、「学内ワークスタディ※」の実施に係る経費として文部科学省から措置された予算額を計上する。

※学生に対する一定の教育的配慮の下、学生が学内の業務に従事することにより経済負担の軽減等を図る事業

②就業意欲向上のためのキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費 5,741 千円 (▲302 千円減) 〉

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成のための事業経費を計上する。

③学生の活動支援

〈 学生支援経費 24,060 千円 (▲1,916 千円減) 〉

入学者の多様化の進展を踏まえ、留学生、障がい学生や社会人学生等の活動に対する支援・配慮に係る経費を計上する。

④学生と教員の共同プロジェクト実施に係る支援

〈 学生と教員の共同プロジェクト実施経費 7,000 千円 (同 額) 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むプロジェクトに対する支援経費を計上する。

(5) 運営基盤・ガバナンスの確立 780 百万円 (▲52 百万円減)

①学長のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費 **85,000 千円 (同 額)** 〉

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開による大学改革を推進するため、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

②危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 **7,017 千円 (▲600 千円減)** 〉

災害等発生時等における学生・教職員の安全確保に対応するため、危機管理・安全対策に必要な経費を計上する。

〈 予備費 **20,000 千円 (新 規)** 〉

突発的な事故や事案が発生した場合の危機管理等対応経費として、予備費を計上する。

③教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

〈 教育研究基盤機構系センター等事業経費 **29,596 千円 (▲1,586 千円減)** 〉

教育研究基盤機構系センター等における事業経費については、内容を精査した上で継続事業を優先しつつ、必要な経費を計上する。

〈 教育研究基盤機構系センター等運営費 (繰越分を含む) **58,490 千円 (▲178 千円減)** 〉

教育研究基盤機構系センター等における運営費については、運営上の基盤的経費を計上する。
(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)

④教職員の資質向上

〈 教職員資質向上推進経費 **3,047 千円 (▲160 千円減)** 〉

教職員の資質向上及び業務処理能力の強化を図るため、大学運営・教育研究支援等に係る計画的な研修に係る経費を計上する。

⑤大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

〈 一般管理費等 (一般管理費(事務部門運営費含む)・光熱水料) **501,420 千円 (▲58,404 千円減)** 〉

一般管理費等については、可能な限り経費節減に努めることとした上での所要見込額を計上する。なお、光熱水費は、別途確保している大学運営管理経費 (間接経費等) 負担額を併せて計上する。

〈 管理部門事業費 **75,676 千円 (▲11,174 千円減)** 〉

管理部門における事業経費については、緊急性・必要性の高い事項を精査した上で計上する。

(6) 教育研究環境の整備・充実 100 百万円 (▲167 百万円減)

※その他、H27 決算における目的積立金相当額未執行分(見込)として17百万円、業務達成基準適用事業未執行分(見込)として195百万円、施設整備費補助金として217百万円を別途措置

①キャンパス環境の整備・充実

〈キャンパス環境整備経費 19,318 千円 (▲11,682 千円減) 〉

本学の教育研究機能及び地域連携機能の強化を図るため、施設整備に係る経費を計上する。

②学内共同利用施設・設備の維持・運営

〈教育研究設備維持運営費(繰越分を含む) 33,946 千円(▲4,639 千円減) 〉

学内共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費を計上するとともに、平成28年度からの繰越分(繰越承認額)を計上する。(※繰越分については年度内の執行額に応じて変動の可能性あり)

〈図書館機能強化推進経費 47,110 千円 (1,299 千円増) 〉

図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献DBの充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。